

【別紙様式】

宮城県柴田町は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	公共施設等維持管理体制持続化事業		
総事業費 (千円)	18,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	18,000千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、休業を余儀なくされた、町施設の管理を委託する船岡城址公園や太陽の村の指定管理者に対し、再開後に円滑な事業経営が維持・継続できるよう支援する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 公共施設等維持管理体制持続化支援金 1件（事業者）18,000千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 一般社団法人柴田町観光物産協会 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 町施設の運営・管理を行う船岡城址公園や太陽の村の指定管理者</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、船岡城址公園や太陽の村の円滑な事業経営の維持・継続が図られることにより、柴田町民のストレス解消や健康増進、交流機会の場が維持され、その生活の安定が確保される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>船岡城址公園や太陽の村の管理・運営は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う「桜まつり」をはじめとしたイベント中止や、外出自粛要請などによる来場者数の大幅な減少により、令和2年4月～令和3年3月の業績が、前年同期比で約40%減少し、このままでは、事業の継続が困難な状況に陥っている。</p> <p>一般社団法人柴田町観光物産協会を交付対象者として支援金を交付し、船岡城址公園や太陽の村の管理・運営の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】

宮城県柴田町は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	地域公共交通運行体制維持確保支援事業		
総事業費 (千円)	20,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	20,000千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染拡大防止対策として要請された、外出や県外移動の自粛によって、事業運営に大きな打撃を受けている阿武隈急行(株)の運行体制を維持し地域の公共交通を確保するために、宮城県、福島県及び沿線5市町(柴田町・角田市・丸森町・伊達市・福島市)で協調支援を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 (1) 阿武隈急行定時定路線・生活維持支援金 (20,000千円) 宮城県沿線3市町支援金総額 75,000,000円×柴田町按分率 0.26595 ≒ 20,000,000円</p> <p>③交付対象 (1) 交付対象者 阿武隈急行株式会社(鉄道業・旅行業) 【本社】福島県伊達市梁川町字五反田100番地1 【会社概要】http://www.abukyu.co.jp/direction/</p> <p>(2) 交付対象者の選定理由・選定方法 阿武隈急行は、通勤・通学、買い物や観光における利用など、地域の足として重要な役割を担っている公共交通機関であり、事業の縮小、廃止等は住民生活に多大な影響を及ぼすため、阿武隈急行株式会社を交付対象者として、宮城県、福島県及び沿線5自治体により協調して支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても地域公共交通の運行体制を維持することで、町民生活の安定が確保される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応(経済対策)との関係	<p>阿武隈急行は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出や県外移動の自粛、休校、テレワークの推進等により利用者が大幅に減少している。緊急事態宣言解除後においても輸送人員の回復には至っておらず、このままでは、事業の継続が困難な状況に陥っている。</p> <p>阿武隈急行株式会社を交付対象者として沿線自治体で協調して支援金の交付を行い、公共交通機関の運行体制の維持を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		